

「成長パラノイア」とイギリス資本主義

——イギリス近代経済史研究の50年——

川 北 稔

Growth Paranoia and Socio-Economic History of Modern Britain

Minoru KAWAKITA

1 社会的影響力を失った歴史学——不問にされる歴史観

京産大でお話をさせていただくのは、これが最後ですが、ちょっと振り返ってみますと、京都大学で西洋史の門を叩いてちょうど半世紀たちます。この50年を振り返ってみると、ちょっと感慨もあるのですが、なかでも、西洋史学という学問の社会的な影響力というか、そういうものが極端に落ちていることに驚きます。これは西洋史だけではなくて、実は歴史学全体についても、もっと広く言うところと人文学全体にも通じることだと思のですが、西洋史だとか西洋文学だとかという場合には、西洋というものについての関心が薄くなってきているところもあるので、なおさら深刻です。歴史学、ないし西洋史学というものの社会的な意味の衰退を非常に強く感じるわけです。

そのことがずっと気になっておりまして、外部条件の変化はともかくとして、我々自身で何かできることはないのか。あまり素朴な意味で解されると困るのですが、社会科学あるいは人文科学の社会的責任とか、社会的有用性ということを考えていきたい。特に日本独特の学問としての西洋史学に、何か意味を求めるとしたらどういうことが考えられるのか、こういうことを考えているわけでございます。

この50年間に西洋史学の社会的な影響力が非常に落ちたと申しましたが、その理由は何だったのでしょうか。

どこからお話をしたらいいか難しいのですけれども、1つは、今、歴史が必要とされていないのかというと、実は世の中は歴史ブームです。いわゆる大河ドラマはすごく流行っておりますし、歴女ブームというものもありますし、歴史のクイズもすごく流行っております。世の中は歴史ブームなのだけれども、どうもプロの歴史家が「職業」としてやっている歴史というのは、さっぱり影響力がない。つまり、あまり商品価値がないというのが実情です。

これはどうしてなのでしょう。それは、やはり研究者が本当に求められていることに応えていな

いところがあると思うのです。インテリであってもインテリでなくても、一般の方が歴史に求めるものは何か。私は、突き詰めて考えると、明日の世の中がどうなっていくのかということへの関心であると思います。遠い将来まではわからなくても、明日とか明後日とかはどうなっていくのだろう、近未来はどうなるのだろうかということに、みんな今、不安を抱いていて、それに直接答えなくても、それを考える上でヒントになるようなことを、歴史学は提供しないとイケない。それが期待されている学問が歴史学のはずなのですが、専門の歴史学の世界は、どうもそういうことを気にもしていない。ここに、1つのポイントがあるかなという気がいたします。

なぜそういうことになってきたのでしょうか。歴史学が長いパースペクティブといいますか、別の言葉で言うと歴史観というものです。こういうものについて議論しなくなった。「実証的」な、細かいポイントの議論はいっぱいやるのですけれども、全体としての歴史観というものについては、この50年間のうちに、まったく議論しなくなった。ここに1つのポイントがあると思っています。

歴史観にかんする議論が、なぜ避けられたかということ、それは簡単な話です。要するに、戦争中の皇国史観や、戦後の非常に教条的なマルクス主義などを経験した結果、政治的になりやすい「歴史観」の議論を避けてきたのだと思います。こうして、「自虐史観」などという非学問的な議論にも、あまり正面から対峙しない傾向が生まれてしまいました。歴史観のことはちょっと置いて、具体的なピン・ポイントの「実証」をする。プロの歴史家がみんなそういうふうになっていってしまった結果、大きな歴史の流れをどう考えるかという話は、誰もしなくなった。史学科の学生ほど、そういう話をしない傾向さえ生まれました。歴史の専門家ほど、歴史観の話をしらないという非常に奇妙な現象が起こったのだと思います。

2 規範史学から「おもちゃ箱」の歴史学へ——「音もなく消えた」戦後史学

敗戦で、欧米に対する日本の「遅れ」を認識した戦後20年間くらいの日本人は、いわば第二の開国のような意識があって、歴史学にたいへん期待をしていました。その分、歴史学には、社会的な影響力がありました。私の知っている限りでも、例えば、医学部に入学したけれど、医者になんかなっている場合ではない、歴史をやらなければ、ということで西洋史を勉強したという方も何人かおられました。

その戦後の歴史学では、近代化が課題だったので、これに応えるためにマックス・ウェーバーを使う、あるいは一方ではマルクスを使う、両方チャンポンで使うということが行われました。戦後、非常に影響力のあった歴史学というのは、ウェーバー的な近代主義と正統派的なマルクス主義という2本の柱が基本的にはありました。この2つの歴史観、あるいはそれを混合したような歴史観——日本独特のものだと思いますが——が背景にあって、歴史学が展開していった。それは皆様よくご存じのとおりです。ともあれ、その結果、一つのまとまった歴史のイメージ、特に西洋史についてのイメージと

いうものがあつたわけです。しかし、これがそのままでは有効でなくなってきたというのが、私が研究生生活をはじめた60年代、70年代の状況でした。

正統派マルクス主義の考え方は、社会主義圏の経済運営がうまくいかなくなってくると、とても、そのままの形では支持できないということになっていきましたし、ウェーバー的な近代主義というものも、だんだん成り立たなくなっていきました。後者は、どちらかという、実証研究のほうから崩れてしまったといえます。ウェーバーの理論を実証しようとする、ほとんど現実に合わないし、彼が引用している史料も、彼自身、ほんの一部しか読んでおらず、我田引水の強引な引用が多いことも判明しました。

だいたい、ウェーバーにしろ、マルクスにしろ、西洋では資本主義が発展したが、アジアでは発展しない。それはどうしてなのか、ということが問題にされていたわけですが、「日本の奇跡」が始まると、こういう問題意識そのものが、根底からゆらぎ、この二人の巨匠は、むしろ「ヨーロッパ中心史観」、「ヨーロッパ的偏向」の根源とさえみなされるようになるわけです。なかには、「ヨーロッパと日本」は発展したが、他のアジアはなお、「アジア的停滞」のなかにあるとして、ウェーバーの宗教社会学を支持し続けるために、日本と西ヨーロッパの歴史的共通項——たとえば、「封建契約」というような——を抽出しようとする空しい試みもありましたが、それも韓国や香港、シンガポール、台湾などの台頭で、たちまち色あせてしまうことになります。

その結果、何が出てきたのかということ、こういう大きな歴史観みたいなものは捨ててしまって、個別のトピックスをやっつけようとする傾向です。そうすると、経済史ではなくて、広い意味での社会史のようなものが、やりやすいということになりました。政治史もなるべくやらないで、経済史というよりは、個別企業の経営史をやるというふうなことになっていったのだと思います。70年代後半ぐらいから、とくにこういう傾向が一般的になって、大学院生のほとんどは、そういうことにかかわっていくことになりました。

そのときに、既成の歴史家の側からは、それでは大きな歴史の見通しを失って、歴史学は多分だめになるという懸念が表明されました。私も実は社会史をやろうというので旗を振った方ですが、それだけになってしまうのはまずいということは、初めから言っておりました。しかし、やはり、流れというのはそういうふうにとんどんなくなってしまっていて、現状は最初に申し上げたように、個別研究だけが行われていて、歴史の全体の見通しが無いという状況になり至っていると思います。

このことを象徴することが1つあります。1970年前後に、岩波書店が『講座世界歴史』という30巻の講座をつくりました。当時まだ40代だった私の先生に当たる世代の人たちが編集者になっておられて、ほぼ日本の主要な研究者を網羅した講座でした。まだ岩波書店の権威があった時代ですから、講座もかなり重要視されたものです。しかも、この口座は、全30巻をつうじて、いちおう世界史の物語をずっと流しています。ストーリーがあるわけです。

ところが、今度は1990年代の終わり頃に、これの新版をつくる話が起きました。私も編集者になりましたが、やってみると、30年前につくられたような講座というものは、まったく、つくれないということがわかりました。それより少し前に、その準備として岩波書店は、全10巻の『世界史への問い』というシリーズものを、私も編集委員となって出しました。このシリーズは、全編、個別トピックスの「論集」となり、ストーリーができないことは、そのときから、強く感じられておりました。いよいよ本格的に『講座世界歴史』の新版をつくるという話になると、ストーリーはとても書けないことがわかりました。つまり通史が書けない。世界史を全体としてどう見るかという、歴史観にかかわるところがなくなってしまっているの、研究者はふえているのに、全部、個別研究になっていて、つながっていない。だから仕方がないので、『講座世界歴史』とは銘打っていますけれども、実際の中身はトピックスで、一人一人専門でやっていることを並べるという話になりました。編集者が責任上、前にちょっとだけ概観を書くという話になったのですが、これはその前に出た日本史講座を踏襲したままで。ですから、西洋史や東洋史だけでなく、日本史も含めて日本の歴史学界は通史を書けない状況になっているということです。

それは岩波だけの話ではなく、当時、ほかにも何種類か世界史の講座ものが出たんですが、全部トピックス集です。歴史学研究会が出した講座に至っては、頭から全部トピックスです。つまり、何とか時代とか、何とかの世紀とか、そういうものは書けなくなってしまって、トピックスしか書けない、こういう状況になったのです。

そういうふうになっていった結果、どういうことが起こったかということ、結局、全体の中での自分のトピックスの位置づけということをやりませんので、そのトピックスに関心のある人だけの少数数の、内輪の話にどんどんなっていってしまう。そういう形の歴史学の問題点は、歴史研究と我々の現実の生活との接点がないということです。このため、不安と不透明な現代社会にあって、「近未来」をどう見通すかに、人びとの重大な関心がむいているとき、歴史学は、これにまったく寄与できないのです。

一例をあげてみましょう。フランスの歴史家がちょっと前に「戦争の記憶」ということを言い出しました。戦争がどういうふうに民衆の間で記憶されているか。いろんな記念碑を建てたりとか、記念日をつくったりするわけですが、そういう研究を提案し、ちょっとブームになりました。私の研究室でも何人か、こういうことに関心をもつ院生が出ました。そんなに大勢で「戦争の記憶」をやってもいいのかな、と実は内心思ったのですけれども、まあいいかなと思って見ていたのですが、ある人がフランスに留学して、この議論の創始者に師事して、非常に立派な論文を書いて博士号をもらって帰ってきました。その人に「君は靖国のことはどう思っていますか」と聞いたら「えっ」と言われました。つまり戦争の記憶の話をしていて、ナポレオン戦争がどういうふうにフランス人の間に記憶されているかということは研究しているものの、靖国には関心がない。

いろんな考え方があるとは思いますが、やはり、それは西洋史の研究というのが現実離れしてしまっている証拠であるとも思います。歴史学は、おもちゃ箱みたいになってしまっていて、現実と無関係なところでの、いわばたんなる知的遊びとなっている。その典型的な例だと思うのです。長期のパーспекティブ、つまり歴史観みたいなものの議論をしなくなったことと、現実離れして、ただの遊びみたいになってしまっていていっていることとは、微妙につながっているのです。ここが現在の歴史学の一番の問題点かなと思います。

この話のまったく逆のことを、私は大学院の頃に経験しました。私の学生時代に野田宣雄さんという方が西洋史の助手でおられて、非常に切れると言われていた方です。最後は京大の法学部の教授になられました。もう引退されて長いですが、この野田さんがあるとき研究室に駆け込んでこられて、「今日は、もう歴史家をやめないかんかなと思った」と言われたのです。何ですかと言ったら、京大の百万遍の角の銀行に大勢人が行列をつくっていた、というのです。たまたまその日、記念コインが発行されて、人が大勢並んでいたらしいのですが、野田さんは、銀行に人が並んでいるということは「取りつけ」だというふうに思われたわけです。野田さんたちの立場は、その頃の学界でいうと、いささか「資本主義擁護」側の立場とみられていましたが、それだけに、資本主義が崩壊した、とその瞬間に思われて、これはおれの歴史観はあかん、アウトだと一瞬思ったというようなことを言われたのです。現実の動きに非常にセンシティブ過ぎて、いまでは信じられないかもしれません。

それとの対比で言うと、さっきの靖国の話もそうですが、私が自分の研究歴の上で、一番これでもいいのかなと思ったことは、ベルリンの壁が崩壊したときに、歴史学の世界はだれも騒がなかった。だれも慌てなかったということです。そのちょっと前までは、歴史学の世界では正統派マルクス主義が王道だったわけですから、ベルリンの壁が崩壊したというのは、自己の歴史観の否定につながる大変なことであるはずなのですが、だれも騒がなかった。知らん顔をしている状況だったわけです。これもひどく変だというふうに、私は思いました。野田さんの反応はちょっと過敏過ぎたかもしれませんが、ほかの人たちは、自分の歴史観というものに何か責任を持っていない、という感じもしました。

なぜ、歴史学界は騒がなかったのか。これは、成長経済学などという反マルクス主義にさえ関心をもっているというので、一部で、野田さんと似た立場とみなされていた私の想像ですが、戦後の歴史学を支えたウェーバー的な近代主義、それから正統派マルクス主義の歴史観、こういう歴史観で歴史をやってこられた方々が、どうもこれでは無理だというふうに、かなり以前から思い始められていたのだと思います。だから、ベルリンの壁の崩壊は、その人たちにとっても、青天の霹靂でもなかったのでしょうか。こうして戦後の二つの歴史観は、「音もなく消えていった」のです。「音なかった」というのが、私としては非常に気になるところで、つまり、どこがまずかったのかという分析を、本気でしなかったと思うのです。

3 現代学としての歴史学

私自身は、60年安保の前年に京大に入りました。京大はその頃、学生運動の中心でもありましたので、とくに文学部では、ほとんどの人間が学生運動をやっているような感じでした。そのなかで私自身は、当時、「近代経済学」と呼ばれたものを歴史学に取り入れることを言い出したのです。このために、じつは長く私は右翼だと思われていて、ひどく批判されておりました。「とうとうこんな奴が出てきた」と学界動向に書かれたぐらいです。それでも、私を非難していた人たちが、ずっと黙って消えちゃったという感じがあって、これはこれでよかったのかなと、いまだに疑問に思うわけです。

歴史の全体像というか、歴史観というものについての議論をある程度復活しないと、つまり、現実の問題を前提にして、そういう議論をもう一度やり直すのでなければ、歴史学は知的な力になれないのではないかと思います。みんな怖がってしまって、歴史観には触れないという方向へ行ってしまった。それをしばらくやっていると、新しく学部から上がってきた学生は、歴史観の議論そのものがわからなくなってしまって、そのことには触れないどころか、全然知らないという状況になっていったのだと思います。

しかし、歴史学というものは、いうまでもなく、ある意味で、現代学なわけです。たしかに、昔のことを研究するのですが、現代を起点にした学問であるべきだと思います。「すべての歴史は、現代史である」とは、昔からよく知られた格言ですし、歴史は、つねに現代を起点にして書き換えられないといけないということも、歴史哲学上は、誰でもいちおうは言うのですが、実際には、ほとんど実践されていない。歴史観に触るのは怖いから、それをやらないということになってきたと思います。

ですから、いま必要なことは、現在の世界を起点にして、もう一度歴史の全体像を組み直すことです。細かい実証研究もいいが、全体像をどういうふうに組み直すのかということをもみんなで考えいく。その際に大事なことは、一種類の歴史観、これだけが正しいという結論になっていくのは、過去の歴史に照らして絶対にまずい。歴史観は、いくつもあっていいのだけれども、歴史観には触れなくていいとか、考えなくていいとか、そういうことではない。歴史の展開というか、全体としてどうなっていったのかということは、各自がそれぞれに持っていないといけない。歴史家として、そのところを強く言いたいと思っているわけです。

では戦後の歴史学は、歴史観として見た場合、どこがまずかったのか。その話に移りたいと思います。

この間、歴史観の問題を議論した人がいないのかというと、じつは日本人ではないですし、我田引水のようなことになりましたが、例えばウォーラーSTEINという人は、こういう問題をかなり考えてきた人であったわけです。だから、彼の見方は、ひとつの参考になります。戦後の歴史学が抱えていた問題はいろいろあると思いますが、例えば、ウォーラーSTEINが取り上げたひとつの問題は、ユーロセントリズムでした。ヨーロッパ中心史観ですね。ヨーロッパのなかでも、大国主義といえますか、英・独・仏さえやればヨーロッパの歴史はわかるというような考え方が昔は強かったですし、少

なくとも西ヨーロッパを中心に、世界の歴史を見ていた。西ヨーロッパが基準であるというふうに見ていた。しかし、この見方は明らかに維持できない状況になってきた。だから、これは何とか変えないといけない。

それから、戦後の歴史学は、まったく一国史観であったわけですが、歴史が国別にそれぞれ独自に展開するという見方は、現在の世界を見ると、これも明らかに維持できない。現在のヨーロッパを見た場合に、EU 統合があそこまで行っているわけですから、いろいろ問題を抱えているにしても、もとの国民国家のベースに戻っていくということは考えにくい。このことや、現在のグローバリゼーションと言われている現象を考えても、国別に歴史が展開して行って、国別に発展段階があって、例えばピューリタン革命のときのイギリスと第二次世界大戦後の日本とは、同じ市民革命期という発展段階であるという、そんな議論はまったく成り立たない。ヨーロッパもアジアも横にみんなつながっていたわけです。1945年の日本は1945年のイギリスやアメリカと接触があったわけで、別に1640年のイギリスと1945年の日本が対抗しているわけではまったくないですから、一国史観と結びついた発展段階論も無理ということになります。

したがって、ユーロセントリズムと一国発展段階論とは、とりあえず払拭しないといけないことでした。この2つを払拭するうえでは、ウォーラステインの考え方が非常に効果があったと、私は考えております。現代の世界は一体化していますけれども、その一体化した世界の起源というものを16世紀のヨーロッパ的世界に求めるという彼の考え方は、ユーロセントリズムに対する批判としても効果もあったと思いますし、意味があると思います。一国史観に対する批判としても、もちろん世界システム論は意味があったと考えております。

そこまではいいのですが、ウォーラステインは、さらに、近代世界システムのなかで優勢であった進歩史観についても、批判的に見ているわけではありますが、今日私が主にお話したいのは、まさにこの進歩史観の話です。

4 成長パラノイア

進歩史観というのは、ウォーラステインによれば、ヨーロッパを中心とする近代世界システムの基本的なイデオロギーであります。ということは、進歩史観というのは、ほかの世界ではそんなに普遍的ではないが、近代ヨーロッパ世界では非常に普遍的であるということです。ただ、彼は、これを「進歩史観」と言ってしまったので、彼の本意とは違うイメージが入ってくると、私は危惧します。だから、私は、それを「成長パラノイア」と、言い換えているわけです。

昨日より今日のほうが、世の中は少しよくなっていないといけない。よくなるというのは、何がよくなるのかということが問題なんです。とにかく、今日より明日のほうがよくなっていないといけない。なっているはずだし、そうでなければいけないという考え方を。「成長パラノイア」と広く呼

んでおきたいと思います。

例えば、マルクスは、皆さんご存じのとおり、「資本の飽くなき自己増殖欲」ということをあちこちで言っています。マルクスの近代資本主義についての考え方のベースには、資本の自己増殖みたいな話があるわけです。だから、マルクスの近代資本主義についての見方は、やっぱり広義の成長史観、進歩史観であると思います。

そのマルクスの考え方を徹底的に批判しようとしたのが、ご存じのように、「反共産党宣言」という副題をつけた『経済成長の諸段階』の著者、W・W・ロストウでした。しかし、ロストウのつくった用語として最も重要なものが、「持続的成長」ないし「自己維持的成長」ということであるわけで、これも典型的な進歩史観なのです。つまり、政治的にどういう立場に立っても、近代のヨーロッパ的な世界は、言い換えると、「ユーロ・アメリカン・ワールド」は、こういう持続的成長というか、右肩上がりの進歩史観にとらえられているということであるわけです。ここが、我々の現に所属している現代世界、地球全体を覆ってしまっている一つの世界の、非常に大きな特徴ではないかと、しだいに思うようになりました。

13世紀のモンゴル世界というものが、指摘されていますが、そのモンゴル世界には、「経済成長」という概念があったのかというと、それは多分ない。地理的に拡大したいという欲求は非常に強かったでしょうが、経済成長という考え方はほとんどないように思います。古代のローマ帝国にはそれがあったのか。ここにも経済成長という概念は多分ない。経済がだんだん成長して行って、ずっと成長していかなければいけないという考え方は、多分ない。中国はどうか。伝統的な中国にも、よくは知りませんが、西洋的な、近代的な意味での経済成長という概念は、どうもないのではないかと思うんですね。

日本を考えても、江戸時代、あるいはそれ以前の日本人の行動パターンを考えますと、彼らは、基本的に、自分の先祖と同じ生活を前提にしてものを考えている。お父さんが大工さんで、おじいさんも大工さんであった。自分も大工をやって、じいさんや父親がやったように結婚をして、彼らが死んでいったように死んでいくという、これが前提になっている。江戸時代にもいろんな人がもちろんいたでしょうから、非常に大ざっぱな話で申しわけないですが、だんだん右肩上がりが増えていかなければいけない。子どものほうが親の知らないことをいっぱいマスターして、新しい知識を持って、どんどん上のほうに上がっていかなければいけないという発想は、江戸時代の日本人には、全体として非常に少なかったのではないかと。社会通念、つまり「集団心性」としての「成長パラノイア」みたいなものはなかったのではないかと。コントラストの話ですので、1人や2人そんな人がおりました、という例を挙げられても困るのですが、大きく言うと、そういうことが言えるのではないのでしょうか。

こうして、我々がいま所属している世界、つまり、西ヨーロッパから始まり、いまではグローバル化している近代世界システムでは、それがパラノイア的にさえなっているのではないかと思います。

そう考えると、いろんな問題がそこから解けていくというところがありますので、いま、私は、このことに関心をもっているしだいです。

5 政治算術の世界

としますと、成長パラノイアは、いつ、どのようにして出現したのでしょうか。私は、やはり、近世のヨーロッパ、つまりヨーロッパが世界システムをつくり上げていく最初のところで、こういうものが出てくるだろうと考えております。近世というのは、大ざっぱな話で16世紀以降のことです。

そう考える大きな理由は、純粹に経済学だけでやっておられる方のなかには、反対の意見の方もあるのは承知しておりますが、私の歴史的な観点から言うと、16～18世紀、いわゆる近世といわれる時代のイギリスの重商主義の文献によく出ていると思われまゝ。重商主義のパンフレットでは、全体として、17世紀を境に、だんだんと論調が変わって行って、100年ぐらいうると全く逆の論調になっていることがあります。それは何かと言うと、労働の報酬と労働意欲との関係です。経済学では「反転労働供給曲線の消滅」というような言葉で呼ばれております。労働力というのは商品だというふうに今の経済学だと考えますから、労働力も商品だから、値段が高い、つまり賃金が高くなると供給はどんどんふえてくる。賃金が高くなったらどんどん人は喜んで働きに来るはずなのに、じつは16世紀ぐらいの経済パンフレットを見ますと、そういうことは全然書いていない。賃金が上がると、人は働かないようになる。ある日、ふだんの2倍の日当がもらえたら、あくる日、人は昼寝をしてしまう。働きに来ない。つまり賃金が上がると人は働かなくなるという、これが、大体16世紀から17世紀ぐらいの経済パンフレットで、普通に言われていることです。しかも、このことは、ある程度実態をあらわしているであろうと思います。

賃金が上がったら働かなくなる、というのはどういう考え方なのか。要するに、こういう場合の労働者(庶民)の行動パターンは、生活水準を一定に考えておいて、その生活水準が維持できるならば働かない。労働はその生活水準を維持するために働いているというパターンです。これは、むしろもともとはきわめて一般的なパターンであったと私は考えます。しかし、それは、のちのヨーロッパ世界システム内の行動様式と違う行動様式です。ヨーロッパ世界システム、つまり、近代世界システム以前のそれなのです。

ところが、18世紀ぐらいの文書になると、アダム・スミスが最も典型的ですが、労働者というのは賃金が上がれば喜んで働きに来るから、労働の供給もふえるのだと。賃金上がるほど労働の供給はふえる、と広く認められるようになっていくわけです。それが、どこで、だれが、どういうことを言って、どこで変わったのかというのはいろいろ議論があります。しかし、全体としてそういうふうの流れが変わっていくと思われまゝ。賃金が高いほど労働者はたくさん働くという点では合意が成立する。賃金が安いと子守りをして家にいるという主婦も、賃金が高ければ、子どもを預けてでも働き

に出るといのは、いまでは常識なのです。言い換えると、ちょっとでも働いて、ちょっとでも高い生活水準に持っていこうという生活態度が生まれるのです。成長パラノイアにつながる行動様式です。それがどうも17世紀ぐらいを境にして出てくると私は思っております。

しかし、成長という問題は、個人の問題だけではなくて、家族の問題でもあるし、特に国民経済の問題でもあります。いまでも、新聞にしろ、テレビにしろ、それぞれの国のGDPを問題にしているわけですが、国民経済が成長しなければいけないという考え方は、どこから出てきたのでしょうか。それは、政治算術という学問と深く関わっていると思います。

「政治算術」とは、最初にどなたが訳されたか知りませんが、あまりいい訳ではないのではないのでしょうか。Political Arithmeticというのが原語ですが、「ポリティクス」というのは非常に難しい言葉で、もともとはギリシャのポリスと関係しているような言葉ですから、いまの言葉では、警察のポリスと、政治学のポリティクスみたいなものが、分離しないで含まれている言葉です。つまり、都市国家の統治とか、警察行為とがごちゃまぜになった言葉です。

私の考えでは、政治算術というのは以下のようにして成立したと思っています。もともと、国家有機体説というものがありませんでした。他方、近世のイギリスでは、血液循環を発見したハーヴェーの代表されるように、解剖学がだんだん発展していく。それで、有機体、つまり、生き物は、解剖すればいろいろなことがわかるという発想が出てくるわけです。国家がひとつの有機体であると考え、これを解剖しようという考え方が出てくるわけで、「政治算術」が、別名「政治的解剖」とも呼ばれている理由です。つまり、それは、有機体としての国家の解剖学なんです。

17世紀のイギリスで、こういうものが一応確立をするわけで、周知のウィリアム・ペティという人が命名したのですが、本格的にこれを始めたのは、ペティの友達だったグラントという人物です。17世紀のグレゴリー・キングという人物が、最も優れた政治算術書を残したとみられています。彼が作成した17世紀末のイギリス社会を全体として、計量的に俯瞰する表は、これ以上の数量データはちょっと考えられないぐらいの史料なので、いまでは、経済史や社会史の研究者は、みんなこの表から議論が発せられるというのが1つのパターンになっています。グラント、ペティ、キングについて、その後も、政治算術家は無数に出現し、100年以上、政治算術が大流行となりますが、センサスの始まった19世紀には、急速に衰退していきました。したがって、私の見方では、政治算術というものは、近世という時代に特有の学問であったと思います。

同じように、近世に出てきて、近代になるとなくなってしまった学問の代表的なものは博物学です。博物学は、ヨーロッパ人がヨーロッパ外の世界に行っているような新しい生物、動物や植物や人間その他を見たときに、それを比較していろいろ研究していくということをやりましたが、ある程度学問が発展すると、それは動物学になったり、植物学になったり、あるいは地質学になったり、いろいろ分かれていってしまっていて、現在の大学では、博物館学はありますが、博物学を教えているところはない。

政治算術も、近世のイギリスで非常に流行ったのですが、やがてなくなってしまいました。分解していったら経済学になったり、政治学の一部にもなったのかもしれませんが、人口学のようなものになったり、社会学や地理学にもなっていったものだと思います。

近世ヨーロッパでは、主権国家が確立し、その主権国家の背景としての国民経済というものができ上がっていきます。その国民経済を分析するのが、政治算術ということになります。つまり、主権国家の国力を分析する、それが政治算術の役割であったと思います。

具体的には、イギリスという国に人が何人いて、どういう階層に分かれていて、それぞれの階層に何人ぐらい人がいて、1人当たりどれぐらいの所得があるか、例えばそういうことをずっと計算しているわけです。フランスについても同じことをやるし、オランダについてもやる。この3国が、たとえば3年間戦争をすると、どの国はどうなるかというシミュレーションをやるわけです。そういうのが政治算術なのですが、政治算術はそういうことですので、そのベースに人口の推計を置いています。国力のもととは人である、というのが政治算術の基本理念でした。ただ、当時は個人という考え方はありませんので、一番の基本は家族、いまの言葉でいえば、家政ないし世帯ということになります。

グレゴリ・キングの政治算術書のなかに出てくる、イギリス社会を俯瞰した統計表では、まず、計算の単位が「家族」ということになっています。1688年のイギリス社会の状態を、実地調査と租税台帳を組み合わせたかたちで推計を施し、キングはこういう表をつくったのです。つぎに、階層ごとの家族の平均年収を想定し、それとその階層の家族数とを掛けて、その階層の総年収を出すというわけです。一人当たりの所得は、各階層の1家族当たりの年収を家族構成員数で割り算しています。その家族構成員数は、彼の实地調査などから割り出されていますが、それにそれぞれの階層の家族数を掛け算して、「人口」を出しています。つまり、万事は、「家族」が基礎単位なのです。

こういう計算の上に立って、全体としてはこうなっていますという結論が書いてあるのですが、51万1,000あまりの家族が「イギリス王国の富を増やしている家族」とされ、84万9,000家族は「イギリスの富を減らしている」と結論されています。つまり、ここで想定されているのは、人間あるいは家族にはそれぞれの階層に応じた年収があって、その階層には何家族が属しているかで、その国の国力が決まっていく。家計が赤字のような家族がいっぱいあると、国力が低いということになっていく。しかも、イギリスはこれで見ると、家計が赤字の家族の方がずっと多いという結果になっているわけです。経済学者は、あまりこんなことを気にしないのですが、私たち歴史の研究者は、こんな社会が本当に成り立ったのだろうかということが気になります。ただし、そのことについては、後で触れたいと思います。

こうして、経済的な考察の中心は家族ですが、家族のもととは個人ですから、人口こそが政治算術家にとっては一番問題になる。人口がだんだんふえていかないと、その国は衰えていくわけです。だから、政治算術家にとっては、人口というものは、どんどんふえていくということが、当然の仮定になっ

ている。人口は、これまでどのようにふえてきたのか、これからどうなっていくのかが、彼らの一番の関心事でした。キングのその方面の関心を示す表もあって、そこでは世界人口の推計をやっております。イギリスの人口もロンドンだけのそれもやっています。

キングの「世界人口史」と題する表をみると、まず、年号の数え方がたいへん面白い。彼は、三つの紀年法を併用しているのです。ひとつは、アダムとイブから始まった「天地創造」を起源とする「世界年」(アンノ・ムンディ)、もうひとつは、「ノアの大洪水」を元年とする紀年法です。ノアの大洪水元年には、それまで増えてきた世界人口が方舟に乗れた8人だけに戻ってしまうからです。そのほかに、現在のADとBCも使われています。まえの二つは、歴史が特定の始点からはじまるものですが、最後の紀年法のBCは、無限に過去にさかのぼってしまいますので、人口の時系列統計を描くにはきわめて不適切です。

だから、結局、キングは、前の二つの方法を軸に、世界年元年に世界人口は2、というところからはじめるか、「ノアの大洪水」時に人口8というところから始めるのですが、どちらにしる、そこから、キングの生きていた17世紀末まで、人口のなめらかな増加——つまり、成長——の図式を書かなければならなかったのです。

ともあれ、こういうふうに同時代まで、人口がどういうふうに変わってきたのかが描ければ、これから先どうなっていくかということは、そのグラフを延長すれば、ちょっと先が見えるわけで、それが彼らの考えていたことです。ここに冒頭でふれました、私たちが歴史を勉強することの意味についての、重要なヒントがあると思います。

ただし、人口変動の計算は非常に厄介で、対数という概念が出現する頃なのですが、彼は対数を使わず、人口が2倍になる年数がだんだんと間遠になっていくという前提で計算しているのです。この考え方は、明らかに「成長」の概念に一致しています。

キングがつくったのは、時系列表です。つまり、時間の経過に伴って、どのように人口が変化していったかという表なので、このままグラフにできる表なのです。じつはこんな表というのは、歴史的に見ると例外はどこかにあるかもしれないですが、これまでにあまりないのです。表という言葉は、古代ローマからありますし、メソポタミアの粘土板からも数表はいくらか出てくるようなので、もしかしたら、あそこら辺に時系列表があるかもしれないのですが、中世以降のヨーロッパのもので言うと、時系列数表というものが本格的に使われているのは、多分この辺が一番初めです。

しかも、大事なこととして、時系列の数表をつくることは、経済成長、あるいは人口の成長という考え方で非常に強く結びついていると思われます。一国経済の成長というものを、基本は人口の成長としてあらわすという政治算術の立場から、このことが成立したと思います。

そういうわけで、だいたい、近世のヨーロッパ、とくにイギリスで、成長が当然のことという考え方が定着していったのだと思っているのですが、これが「そうでなければならない」という、非常に

強い強迫観念みたいになってくるには、もうちょっと何かの要因があるだろうかとも思います。

6 世界システム論の立場

これは、ウォーラーステインの世界システム論から当然出てくる答えでもあるのですが、近世の西ヨーロッパでは、主権国家が並立していて、お互いに競争している。そもそも政治算術が出てくるといことは、その主権国家の国力の争いであるわけで、軍事力もちろんあるでしょうが、軍事力の背景としての経済力をめぐる争いが、おおもとなになっていると思うのです。地球上にはもともと「世界」がいっぱいあったわけで、「地中海世界」もあれば、「インドの世界」もありました。「東南アジアの海洋世界」もあったかもしれませんし、「インカ帝国」という世界も、エチオピアという世界もあり、ロシア世界もあったわけですが、そういうさまざまな「世界」のなかで、近代世界システム、つまり、ヨーロッパ世界というものは、ほかの世界にはない大きな特徴を持っています。

それは全体を支配する皇帝がないということです。分業体制というか、世界経済というかたちをとっていて、政治的に統合する者がいない。国家間システムのようなものはもちろん考えられるでしょうけれども、しかし世界政府というものがヨーロッパ世界には成立していない。そういうことがあって、ヨーロッパ世界では、中核にあたる西ヨーロッパでは主権国家というものが並立している。つまり国王がたくさんいる世界である。イギリスには、イギリス国王がいましたが、「国王」と名乗っているということは、隣に別の国があって別の「国王」がいるということを前提にしている。フランスにも、スペインにも、「国王」が存在することを、イギリス国王は問題にしていない。これに対して、中国の皇帝は、一応、彼らが世界と考えているところを押さえるということが前提になっているわけで、これは帝国型の世界システムです。細かい例外はあるかもしれないが、基本的には、近代世界システムだけが世界経済型の、つまり、分業体制型の世界システムになっている。これはウォーラーステインが強く主張したところですが、その結果、例えば中華世界においては、競争という原理が出てこない。

例えば兵力、あるいは武器を考えますと、中国で火薬が発明されたとか、羅針盤が発明されたとかいいますが、そこでは、それ以上は発展しない。皇帝が武力を独占して、それで押さえていくわけですから、国内で武器の開発がどんどん進むということは、皇帝にとっては、むしろ望ましくないのだと思います。それに対してヨーロッパ世界は、そういう押さえが効かないから、各国が互いに競争し合う。だから、中国で発明された火薬も、ヨーロッパでどんどん武器として発達するということが起こってくる。その武器の開発競争だけではなくて、その背景として経済競争が起こってくるから、そこで重商主義というものが出てくる。中華世界では、重商主義ということはなかなか起こってこないわけなんです。だから、ヨーロッパでこそ、主権国家同士の国力争いということが出てくるので、その道具として政治算術が出てきたと思います。だから、イギリスだけではなくて、西ヨーロッパの他

の地域にも、多少、政治算術的な学問は出てくるのだと思いますが、イギリスで典型的なかたちをとったのだと思います。つまりは、イギリスで、最も典型的に成長パラノイアみたいなものが生まれてきたというふうに考えます。

これが1つの説明なのですけれども、しかし、また個人の話に戻って考えますと、個人はなぜ成長しなければならぬのか。今までどおりの生活ができたなら、それ以上働かなくていいじゃないですかという考え方を、なぜ放棄したのかということなのですが、それこそ、私の考えでは、戦後の歴史学で説明ができないことであつたと思います、ただし、戦後の歴史学には、その説明はなかつたわけではありません。そこでは、ウェーバー的な説明がされていたわけです。禁欲・勤勉というピューリタニズムのイデオロギーが押しつけられていたのだというのが、基本的考え方であつたと思うのですけれども、この考え方には非常に無理がある。

最も無理があるのは、そういうプロテスタントの勤労の論理だけで説明しようとする、需要という側面が説明できない。ちょっとここから別の方向に展開しますが、近代史の理解としてウェーバー的理解の一番の問題点は、需要ということが説明できないということです。経済が発展するためには、つくったものが売れなければならないのですが、ウェーバー的戦後史学では、「だれが買ったのか」という問題がまったく解決されない。

7 成長とは何か——需要 = 生活の立場

あとでも触れたいと思いますが、産業革命がイギリスで最初に起こつたことに関連して、産業革命は、従来、全面的に生産のレベルで説明されてきました。技術が開発されたとか、資本がどうなったとか、労働がどうなったとか、そういう話で説明される。それはもちろん必要な条件ではあるけれども、つくったものはどこへ、なぜ売れたのか、という問題、つまり、「だれが買ったのか」という問題が解決されないと説明が不十分になりますし、現在の資本主義の常識からすれば、そっちのほうがはるかに重要である。いま、経済の問題を考えると、生産ができないから経済の発展が遅れているというようなことは、実際にはあまり意味がない。コストや品質の点で、「売れるようなもの」をつくれぬということが問題なんです。

話がちょっと飛びますけれども、社会主義の大実験——1917年から始まつた社会主義政権の歴史を、私は「社会主義の大実験」と呼びたいのですけれども、この大実験は、なぜうまくいかなかつたのかというと、生産ができなかつたというふうには私は考えていません。間違っているかもしれませんが、むしろ「消費需要というものを前提にした生産」が行われなかつた。売れるようなものをつくれなかつた、簡単に言うとそういうことだだと思います。つまり需要条件というものを生産の方へフィードバックする装置が社会主義ではうまくいかなかつた。市場経済の意味というのは、そこに一番あると思っています。ソ連でもスプートニクはつくつたのですし、車も、化学繊維もつくれなかつたわけ

ではありません。市場ニーズに合ったものを効率的につくれなかったというだけです。

現在の世界を見ると、社会主義と資本主義が対立していたのに、前者がつぶれて資本主義が勝ったというふうに考える人もあるかもしれませんが、そう簡単なこととは思えません。中国は、政治的には社会主義が続いているわけですし、現在はその古典的な意味の、つまり、社会主義と対立する意味での資本主義が世界全体を覆っているのとも、ちょっと違うように思うのです。私が冒頭で指摘しましたように、「現在の状況を踏まえて、歴史を組み直す」というか、見直しをしますと、資本主義と社会主義が対立していましたが、資本主義が勝ちましたという話ではなくて、現在世界は資本主義だか、社会主義だか、わからないようなものになっているというべきかと思います。とすれば、その成立過程を説明するには、どういう歴史が一番説明しやすいか。また、私は、普通の人にわかってもらうことが一番大事だと思っていて、仲間内だけでわかり合うというのはよくないと思っておりますので、どのような説明が、普通の人にわかってもらえるか。そういうふうにと考えると、生産が資本家と労働者の関係でなされているかどうかということは、大して問題ではない。そんな説明では、現在の世界ではわからないことがいっぱい出てくる。そうではなくて、世界市場で売れそうなものをうまくつくれたところがうまくいった、という考え方をとっていくと、もうちょっとうまく説明できる。つまり近代の経済史を全体として需要のサイドから、なぜそれが売れたのか、どこへ売れたのか、そこの観点からもう一度ずっと読み直していく必要があると思うのです。

こういう考え方は、正統派マルクス主義の時代には、一言「流通主義」という言葉で追い払われまして、こんなこと言っていると、歴史の学界にはおれない時代が長いことありました。そのなかで私はやってきたのですが、商業の話をするだけでも危なかった。だけど、なぜ売れたのか、どこへ売れたのか、人はなぜそれを買ったのか、そこのところをやらないと、現在までひと続きで説明できることは、あまりないのではないかと考えているわけです。

そういうふうを考えますと、近世のイギリスでは、ロンドンを中心として急激に都市化が進行していく。オランダなども同じです。都市化ということが非常に大きなきっかけになっている。農村で住んでいた人が都市に行くと、生活のあらゆる側面が商品化されるといいますか、商業化される。裏の山で薪を取ってくることはできなくなって、その辺の水を汲んで生活するというのもできなくなる。極端な話、薪も水も、ちょっとした野菜もみんな買わないといけな。石炭を買わないと、冬のロンドンでは暮らせないという問題が出てくるので、あらゆる面が商業化されていく。都市化、商業化というタームで歴史を見ますと、16世紀から現在までを見渡すことができます。現在の生活もまだまだどんどん商業化していつている。学生にはよく言うのですが、奥さんが専業主婦として生活して、家で子どもを育てているのは、経済学的にはまったく生産が行われていないことになるわけです。むしろ、たんなる消費生活ということになるのですが、その奥さんが子どもをどこかへ預けて、つまり保育サービスというものをお金で買うかたちをとって、自分がどこかへ働きに行くようになると、こ

これは保育サービスが生産されて、奥さんがどこかで働いてきたら、それも「生産活動」で、生産がふえたということになるわけです。成長というものが、しだいに、国民所得の上昇の話に収斂していくと、こここのところがすごく効いてくるわけです。経済成長だと思われているものの多くは、じつは、家庭内、あるいは共同体内、その他で自給されていたものが商品化される過程なのです。これは、経済成長を何で計るのかという問題でもあるわけですが、実際には、だいたいこういうことになっている。それは進歩なのか、ということウォーラーステインはどこかで聞いていると思うのですが、私も、そこが非常に問題でもあると思います。

しかし、とにかく16世紀ぐらいからロンドンが大きくなって、人が集まるようになると、その人たちは田舎で暮らしていたときの生活よりは、はるかに市場経済、商品経済に巻き込まれていくことになるわけで、生活のあらゆる側面が商品化されていく。万物の商品化。これはマルクスの言葉でもあるわけですが、そういうことが実際に進行していく。生産関係よりも、万物の商品化みたいな話のほうが全体を説明することができる。例えば、社会主義社会でも、万物の商品化はどんどん進行していつているわけで、中国でいま起こっていることも、それが資本主義なのか社会主義なのか、などという議論より、万物の商品化という概念で説明するほうが遙かにわかりやすい。生産関係論やウエーバーの「理論」などというものは、かつての日本をはじめ、現在の中国やベトナムの経済発展をまったく説明できない。

イギリスでは、16世紀に都市に人が集まって、だんだん商品化されていくのですけれども、それと同時に、大都市に人が集まって、都会の生活ということになると、身分制秩序が崩壊していく。ヨーロッパの身分制度は、本来、土地所有とつよく結びついております。個人が土地とどういう関係にあるかで、身分が決まっておりますので、都会の住民になってしまうと、身分制度というのは基本的に外れていくようなところがある。

日本の場合も、ある意味そうです。都市というのは特別なものであったわけです。たとえば、京都の町衆はちょっと特殊な状況にあって、いわゆる農奴みたいなものとは違う立場だったわけです。都市にも社会階層がありますけれども、本質的に、身分制度とはなかなか相容れないところがあるので、都市化がどんどん進んでいくと身分制度は、ある意味で崩れていきます。あるいは、もう崩れ始めていた身分制度が、都市化が進むと、ますますわけがわからなくなるというふうに言ったほうがいいかもしれませんけれども。身分制度を、ヴィジブルに固定しようとした「ぜいたく禁止法」がほとんど意味がなくなっていくのも、このためだったわけです。

その結果、消費の解放が起きました。本来は、身分があって、その身分に応じた消費行動が求められている。殿様はこういうものを着ないといけなとか、殿様の奥さんはこういう髪をしないといけなとかいうふうに社会的に規制が働いていた。商人はこういう格好でなければいけない。そういうものが崩れていきます。ただ崩れるだけではなくて、わりあい簡単に逆転する。つまり、こういう

ものを着ている人は上流階級であるとか、こういう家に住んでいる人は上流階級であるとかいうふうになっていってしまう。そうすると、少しでもたくさん稼いで、ちょっと生活レベルを上げると、ステータスが上昇することになる。しかも、近世のヨーロッパでは、イギリスがとくにそうだったのですが、ヨーロッパ以外の世界から大量に新しいものが入ってきて、食べ物とか飲み物とかいうものもありますし、たばこのようなものもありますし、とくに衣服、あるいは茶とかいうようなものもあるわけですが、そういうものが大量に入ってきて、ちょっとたくさん働いて、ちょっとたくさん稼げば、ちょっと上の生活ができるという、その条件が急速に整ってくるわけです。そのために、ここで少しでも頑張っただけで、ちょっとでも上流のほうにのし上がっていくという発想が出てくるのだと、私は思っております。

この過程が、以後ずっと進行すると思うのですが、そういうものの続きで産業革命というものも考えられる。産業革命は、イギリスが世界のトップに立った、きわめて歴史的な出来事です。私自身、なぜイギリスで最初に産業革命が起こったのかということから研究を始めて、いまだにそこに引っかかっているところがあるのですが、この問題は、ヨーロッパでもつねに問われている問題ではあります。そんな問いはナンセンスだという意見も、いまは出てきていますが。

そのことを考えるときに、生産のほうで考えていくと、なかなかはっきりした答えが出てこないことも沢山ある。私のように需要・消費という観点からものを考えると、わりあいわかりやすいこともあるのです。

一番はっきりしておりますことは、イギリスの産業革命は綿工業で始まっている。イギリスの伝統的な産業は毛織物業でした。しかし、毛織物業では産業革命はスタートしなかった。この点は非常に重要なことで、ウェーバーでは、とてもこのことは説明できません。

綿織物業がイギリス産業革命の最初の主導部門となったのには、様々な条件があると思いますが、綿織物というのは、初めからその原料を海外でつくることになっているという事実が、まず指摘されるべきでしょう。海外で原料がつくられる。毛織物とは違って、ここが本当は大きいのです。今日では「幻の耕地」とよばれている問題です。しかし、ここでは、そのことはおいて、マーケットの問題を取りあげたいと思います。綿織物は17世紀の後半に東インド会社が大量に輸入をして、イギリス国内で一大マーケットをつくってしまいました。東インド会社は、マーケティングを猛烈にやり、その結果として、綿織物の大ブームが起こったわけです。つまり一大市場がイギリスにできたわけです。毛織物は昔からあるから、ずっと少しずつ発展していますが、爆発的に売れ始めるということはない。綿織物はまったく新しいもので、しかも毛織物とは非常に性質が違いましたから、洗濯できるとか、色がきれいだとか、軽いとか、いろんなことがあったので、大ブームになってしまうのです。

戦後日本の歴史学、いわゆる大塚史学では、例えば、王権から特許を与えられたものとして、「前期的商業資本」という言葉がつけられて、この前期的商業資本の代表例は東インド会社ということに

なりました。こんなものは近代化を阻害するものとされたのです。国王からチャーターをもらった独占企業ですから、これは近代化を阻害する。そういうものを打ち破って農村の毛織物工業が発展していくのだというのが、戦後史学のテーゼだったのです。しかし、需要のほうから考えたい私の立場では、東インド会社はマーケティングをうまくやって、イギリスにコットンの大マーケットをつくってしまった。この前提がなければ、産業革命の綿織物業というのは成立しない。マーケットがないところに産業は成立しないわけです。当時キャラコとよばれていたインド産のコットンは、大量に輸入されて、イギリスで大規模なマーケットができていた。それを国産化する、輸入代替していくというのが産業革命であったのだと、非常にラフな話をして申しわけないですけども、そういうふうを考えたいのです。

では、なぜコットンだったのでしょうか。コットンというのは、男性ももちろん買ったのですが、コットンなどの繊維品だとか、焼き物、ナイフ・フォークのような食器、ボタンのようなアクセサリ、などの日用品は、本質的に主婦の買うものであったことに注目すべきです。ここにあげたものは、産業革命の初期に勃興した産業の製品です。鉄鋼業といっても、鉄道とかが出てくるのは19世紀の20年代からで、最初は食器とか、アクセサリとか、そういう日用品が、パーミンガムやシェフィールドなどでたくさんつくられているのです。こういうものは、簡単にいうと女性が買うもので、産業革命時代の典型的な男性労働者の姿を思い浮かべると、パブへ行って飲むことはあっても、あまりコットン・クロスを買う姿は思い浮かべにくい。こういうものが産業革命初期に非常に売れているということは、工場で女性の労働力が使われていくということとセットになっている話です。女性の工場労働は賃金が安くて、悲惨であるという意見がかつては強かったのですが、いまでは、「悲惨」だと言っている人たちは、男性中心の価値観から、女性の家庭外労働そのものを否定したかった人たちであった、ともみられています。じっさいには、妻や娘が工場で働けた家族は、そうでなかった——周辺に工場がないとか、病弱とか——家族より、はるかに豊かであったことも、考えてみればいまのDINKsとおなじことで、実際に証明もされています。子供の工場労働についても、本質的におなじことがいえそうです。

こうして、工業化、つまり、産業革命の問題は、生産関係の話に持っていくよりは、消費行動の話に持っていったほうが話は非常につながりやすい、と私は思っております。

なぜそういうことを言うかということ、繰り返しになりますが、資本主義と社会主義の問題についても、理解がしやすくなるからです。現代の中国は、資本主義なのか社会主義なのか、区別がはっきりしなくなっていますが、そここのところの説明も非常にしやすくなっていくわけです。

社会主義が、失敗したのはなぜか。それは、計画経済だったからではないと思います。生産の計画はあっても、消費の計画がなかったからだと思うのです。本当に人々が何を必要としているのかということのリサーチを、社会主義はできなかった。市場経済の最大のメリットはそこにある。はなはだ

乱暴な話ですけれども、そんなことを考えているわけです。

8 実体経済とヴァーチャル経済——ものづくりと金融

時間が来ましたので、もう1つのことだけお話をいたします。これまで申しましたことは、結局、戦後の歴史学は、理論的に固まったものだっただけに、硬直したところがあった、ということです。一国史観という問題もあれば、ユーロセントリズムという問題もあったし、進歩史観を前提にして、成長パラノイアをプラスの指標ととらえていたという問題点もありました。さらにいえば、「生産主義」というべき傾向が顕著でした。経済の問題は生産の問題であるというふうに考える。これは戦後の歴史学の非常に大きな特徴だったと思います。

それに関連して、「農村主義」の傾向もありました。農村はいいもので、都市は悪者というイメージが、戦後の歴史学には非常に強くありました。とくに中世都市的なものは否定的にみられました。特許状をもらっているということが背景にあったのですが、これはやはりちょっと変でしょう。現在の立場から歴史をもう一度見直すとすれば、われわれの生活は、いまや完全に都市化しております。周りを見渡したら田んぼがいっぱいありますよという環境で住んでいる人でも、ものの考え方とか生活のパターンを見ると、それはまったく都市化している。現在の日本には、ほぼ農村というものがない。私が子どもの頃には、電車に乗っても、前に坐っている人が田舎の人か、町の人か一見して区別がつくようなところがありました。田舎の人は電車に乗って、座席に正座しておにぎりを食べるとかいうふうなことをいうと、いささか差別的なように聞こえますが、そういうイメージが子供の頃にはありました。しかし、いまでは、畑がいっぱいあるところへ行っただとしても、テレビもありますし、コンビニもありますから、服装も何もとくに変わりません。いまのわれわれの生活は、完全に都市化しているのです。

しかも、この都市化という事態は、アメリカだろうが、日本だろうが、ロシアだろうが、政治体制の違いなどにはあまり左右されない。中国でも、都市化は劇的に進んでいるわけですから、都市の生活というものがどういうふうに展開してきたのかを考えると、そこにあるのは、じつは生産の問題ではない。こうしてみると、農村が歴史的に善玉で、農村から出てくるものが立派な、本物であって、都市的なものを破って近代をつくり上げていくという考え方にとらわれないほうが、現在の世界をうまく説明できていくのではないかと考えているわけです。

そのことに関係して、いささか取ってつけたようになりますが、最後にお話をしておきたいのは、「成長パラノイア」の出現とかかわった「政治算術」の大きな論点のひとつが、イギリスとフランスとオランダを比較して、その3国が、例えば3年、お互いに戦争するとどうなっていくかというようなシミュレーションをすることにあつたことです。英・蘭・仏という3つの国の比較が中心課題であります。有名なベティの『政治算術』では、こんにち、「ベティの法則」といわれているものが出てくる。

つまり、農業が圧倒的に重要な産業になっているフランスは、人口が一番多いのに、平均所得が最も低くて、毛織物工業つまり第二次産業をやっているイギリスは真ん中で、商業だとか金融だとかいうもの、つまり第三次産業に特化しているオランダが一番所得が高い。オランダやフランスについての推計根拠はいいかげんですから、こんなものが、実際正しいかどうかは必ずしもわかりません。しかし、彼らの頭の中にあったイメージはそうなんです。ほかの人もみんな同じことを言っています。

この「ペティの法則」では、要するに、経済が発展すればするほど、第一次産業から第二次産業、第三次産業に展開していくということになるのです。中学校ぐらいでも教えている「法則」であります。この「ペティの法則」の歴史的含意については、歴史家はあまり考えてきていないと思います。つまり、イギリスがなぜ世界の中心になったのかということ、世界で最初に産業革命をやったからだというのが普通の説明になっているのですけれども、産業革命は、工業化ですから、第二産業が発展したという意味です。第二次産業では、オランダに勝てないということを、すでにペティは、17世紀に「発見」しているわけです。だから、どこがおかしい。どこがおかしいのかということ、われわれの産業革命のイメージがおかしいのだ、と私は思います。産業革命で工業が発展したということは確かにあるのだけれども、工業が発展したということよりも、第三次産業が本格的に出てくるということのほうが、実際には意味を持っている。

ウォーラステインは、16世紀から現在までの近代世界システムの歴史のなかで、3回だけヘゲモニー国家というものが出てきたということを言っております。これは政治学で言うヘゲモニーとは、意味が微妙に違います。経済学的な意味でのヘゲモニーなのです。ある国が農業とか工業とかいう生産のレベルでほかの国を圧倒する。と同時に、国際商業などの流通の分野でも、他の諸国を圧倒する。しかも、金融・情報等の第三次産業の世界でも圧倒的優位を確立する。この3つの次元すべてで圧倒的になっている状態、これが世界システム上のヘゲモニーの状態だと定義しています。17世紀の中ごろのオランダが、最初のヘゲモニー国家だというのですが、これについては異論も出ております。しかし、私はそれでいいと思っています。それから19世紀の中ごろ、つまりナポレオン戦争後、1873年の大不況までのイギリス、第二次大戦後、ベトナム戦争ぐらいまでのアメリカがヘゲモニー国家とされています。ヘゲモニー国家では、3つの次元での優位が確立している点が重視されているのです。

私は、おおかたその考え方でいいのかなと思いますが、第三次産業の重要性は、とくに強調しておきたいと思います。やっぱり(工業化=第二次産業ではなく)第三次産業が大発展したところが、ヘゲモニー国家になっているのです。ですからそれから考えると、19世紀イギリスの産業革命も、生産面で工業が非常に発展したことを強調するのではなくて、それとともに、第三次産業が、断然、発展していき、その分野で他の世界を圧倒するという、そこのところに1つのポイントがあったのではないかと思います。

9 イギリス衰退論争

こういうことを言うのは、1970年代ぐらい——早くは60年代にも——にも、イギリスでは、「イギリス衰退論」とでもいうべき議論が騒がしくなって、サッチャーが出てくる背景になっていきます。イギリス経済はだめになった、何でこんなに衰退したのかという議論が延々と行われるわけです。しかも、この論争の中心にいたのは歴史家です。政治家、評論家もいれば、経済学者や政治学の人だとか、文学研究者なども加わっていますが、何十年にもわたる大論争になる。イギリスが衰退しているという議論はずっと前からあるのですけれども、社会全体で大騒ぎになったのは1960年代の終わりぐらいからあとです。いわゆる「イギリス病」がいわれた時代のことです。

細かいお話をする時間はありませんが、最も注目されたのは、年齢的にも私とほぼ同じ世代のアメリカ人の歴史家、マーティン・ウィーナーが出した議論でした。イギリスでは第三次産業というか、要するにロンドンのシティで活動している人たちが大きな力を持ってしまった。このことがイギリス衰退の原因である。産業革命はイギリスがやったのに、イギリスの工業が全然だめになってしまったのは、シティが力を持ち過ぎたのだということです。ウィーナーによるとシティの基本的な価値観は、地主のイデオロギーであった「ジェントルマンらしさ」Gentilityというか、ジェントルマンのイデオロギーであるということです。

彼の議論を批判したW・D・ルービンステインは、一枚のグラフを書いています。それは、要するに、イギリスの所得税の査定で第一級の所得税を収めている人たちがどこに住んでいるかという統計です。工業の中心であったランカシアなどと、シティを中心とするロンドン周辺と比較です。後者は、シティとその周辺で、弁護士だとか、お医者さんだとか、そういう人たちもたくさんいますけれども、おおかたはシティの金融関係者です。前者は、中部・北部の工業地帯です。つまり産業資本家たちです。

このグラフをみると、次のような事実がただちに読み取れます。すなわち、イギリスでは、第一級の所得税を払っている人たちのなかで、産業資本家、つまり工場経営者が多数になることはついになかった。そんなことは、一度もないのです。19世紀のはじめには、ずっと両者の差が縮まっています。ロンドン、つまり、シティの比率が下がって行って、工業地帯の比率が上がっていく時期があります。まさに、産業革命時代です。しかし、両者はついに逆転することはなく、1850年代以後、トレンドは逆転してもとに戻っていくわけです。

つまり、イギリスでは、結局、一貫してシティが力を維持していたということです。お金を大量に持っていて、(これは不動産ですが)、これを貸し付けることが主要な経済活動になっている。地代・金利生活者たちの世界です。そういう意味では、18世紀の地主層ともつながっているわけで、だからシティは、ほんらい地主のものであったジェントルマン的価値観の「保管庫」となっていくのです。

他方、シティは、国内の産業資本家には、資金をほとんど提供していない。ロンドンのシティとい

うのは、はじめから世界を向いていて、例えば日本の産業革命には資金を提供しても、また、南アフリカの鉱山を開発するためには投資をしても、ヨークシャーで綿織物業を始めますというような人は相手にしない。それは、全然レベルが違う。だからイギリスの経済は、もともと中部・北部の製造工業と、国際経済のなかにあるシティとに分かれた二重構造になっていた。しかも、そのなかでは、ジェントルマン的な、シティ的なものが圧倒的に優越していく。

こうして、ルービンSTEINは、イギリスはせっかく産業革命を起こしたのに、工業が衰微してだめになってしまったのだというウィーナーの学説に対して、イギリス経済はもともと「ジェントルマン資本主義」で、工業利害が優越したことなど一度もなかったのだ、という主張をしました。ただ、両者ともに、20世紀イギリスの経済が、「ジェントルマン資本主義」的になっているという点では、意見が一致していたことになります。この議論は広く受け入れられて、それを背景にしてサッチャーが「改革」の必要性を主張するというかたちになっていきました。ジェントルマン的な価値観は脱却しなければならない。市場原理にもとづく、本来のブルジョワ革命——17世紀のそれは、「早熟すぎた」ので——を達成しなければならないし、資本主義の原理を全うする「正しい」産業革命——18世紀末のそれは、やはり電力も化学的な技術も使わない、石炭と蒸気の時代だったので、「早熟すぎだ」——も果たさなければならない。という話になっていくのです。

実際に行われたサッチャー改革は、いわゆる「ビッグバン」によって、逆にシティを強化することになってしまいました。製造業を発展させることも、シティをつぶすこともできなかったわけですが、シティの性格は一変し、もはやそこは「ジェントルマン的価値の保管庫」ではなく、「ウィンブルドン現象」とよばれるほど無国籍的な、「経済合理主義」の巣となっていったのです。

ところが、21世紀に入って、現在、このイギリス衰退論争というのは急激に下火になって、イギリスは衰退していないという議論のほうが普通になってしまいます。イギリスは大丈夫ですというような話になっているのですが、それは一体なぜでしょうか。

ひとつのからくりは、シティが元気ならいいじゃないですか、第三次産業でなぜ悪いのですか、という議論です。イギリス衰退論は、一般的には、「イギリス工業の衰退」を問題にしていたのですが、第三次産業が重要だとは、すでに17世紀にペティが言っているではないですか。工業が重要だ、ものづくりが重要だというふうを考えるから、イギリスが衰退しているという議論が出てくるのだけれど、第三次産業でやっていくというのは、もともとオランダがやっていたことではないですか。それに、シティは非常に元気ですよ、というわけです。こういう議論は、「陽はまた昇った」という印象をつよく打ち出しているともいえます。

この言説にはいろいろ裏もありますし、難しいことがあると思います。私は、シティ自体が非常に変質し、イギリスの伝統的なジェントルマンの世界ではなくなっていると思いますし、ウィンブルドン現象もあって、あれはイギリスの一部なのかどうかも、わからなくなってきました。しかし、衰

退論争が終息していった最も大きな論拠というのは、第三次産業でいいじゃないですか、というそのところなのです。

「成長パラノイア」がなくなったのかどうかというのは、とても難しい問題で、やはりイギリスは、いまでも経済成長しないとまずいというところはあるわけだから、第三次産業で経済成長しようとしているのだというべきでしょう。

だから、そのことに対する批判はずっとあるわけで、1960年でしたか、ローマ・クラブが最初に成長の限界みたいなことを言い始めて、1974年に、『ゼロ成長の社会』と日本語で訳され論集が出ております。生産性本部が訳した珍しい本ですが、そのなかで、イギリスの経済学者ミシャンが、つぎのようなことを書いています。私のいう「成長パラノイア」には、二つ問題がある。ひとつは、資源とか、エネルギーとか、環境とかいう問題を考えると、このまま経済成長をずっと続けていけるはずがない、という。

ただし、この問題は昔から考えられている。イギリス人は、いつか成長が止まるのではないかとという心配をずっとしてきたわけです。それがとてもはっきりしているのは、古典派経済学です。古典派経済学のなかでもリカードには、いつか「定常状態」に陥る可能性があるという見方がありました。理論的に考えていくと、経済はどこかで定常状態、均衡状態になってしまっただけで発展しなくなる。これは非常に怖いので、これをどうしたらいいかということが、彼をはじめとする古典派経済学の基礎にあったわけです。

そういうこともありますし、あるいは食糧資源がなくなるという話は、マルサスが有名ですが、もっと後になると石炭がなくなるという話もありましたし、今は石油がなくなるとかいう話をいろいろしているわけですが、こういう議論がずっとあります。

この問題についての一番新しい状況は、近代世界システムがグローバルになってしまっただけで、地球全体を覆ってしまっただけで、これ以上地理的には拡大する場所がないという状況です。だから、これ以上、食糧、原材料やエネルギーの問題で、もう経済は拡大できなくなっていこう。成長しなければいけないなどと言っても、それは不可能になるのではないかという問題が、ひとつあるわけです。

しかし、もうひとつミシャンが言っているのは、成長は幸福の指標であるのかどうかということです。経済成長というのは、何なのか。これは私がずっと前から気になっているところで、今日お話ししましたこと言いましても、実際は家庭の中とか農村共同体の中で自給されていたものが商品化されると、それは経済成長したことになる。自給は生産ではない。生産主義で考えていくからそうなるのです。つまり、商品を生産する活動は生産活動であるけれども、何かサービスであれ、物であれ、自給していく活動は生産ではないという。そういう前提があって、近代の経済学というのは成り立っていますので、成長というものは必ずしも幸福には結びつかない。成長というのは一体何なのだという、そこはミシャンが指摘しているところであるわけですが、そういうことを考えていくと、

産業革命というものも、だいぶ違った面で見ることができるのではないかと考えているわけです。

16世紀から現在ぐらいまでの経済史というものが、消費とか、都市化とか、生活の商品化とか、商業化とかいうキー・タームで、ある程度解き明かすことができるのではないかと考えています。